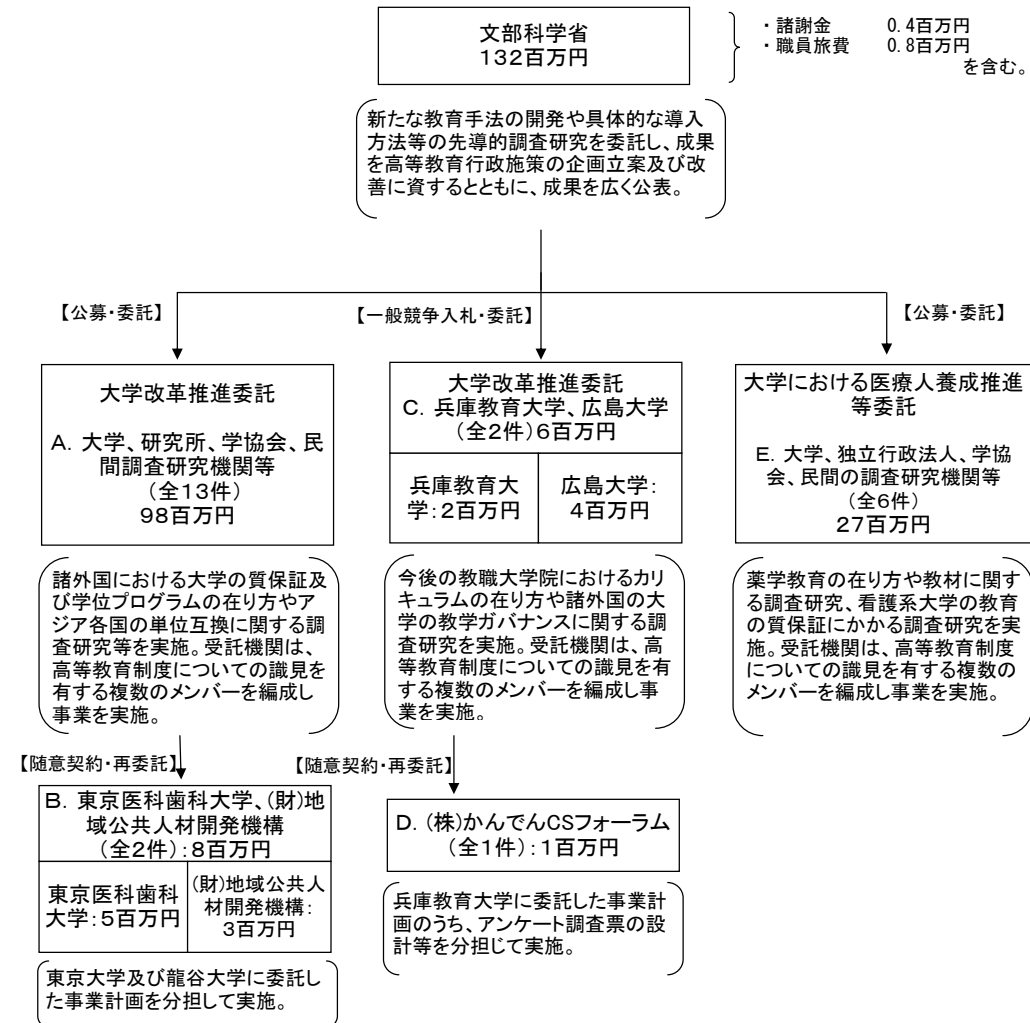


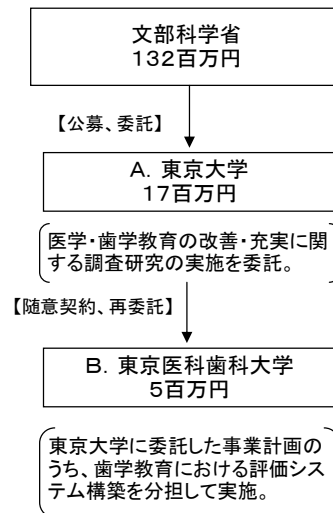
平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名	大学改革研究委託事業			担当部局庁	高等教育局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度			担当課室	大学振興課大学改革推進室			大学振興課長 池田 貴城		
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、専門的知見を持つ研究者を有する大学等に、(1)中教審等の審議に資する専門的な調査研究、(2)政策目標、提言内容等の具体化、実質化を図るために必要な方策に関する調査研究、(3)その他実態把握等の調査研究を必要とする政策課題等を委託し、質の高い情報等を効率的に収集する。その成果を今後の高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表することにより、各大学の取組を支援・促進し、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度の事業は大きく、(1)大学改革推進委託、(2)大学における医療人養成等委託に分かれる。いずれも、国公私立の大学(短期大学を含む)、独立行政法人、学協会、民間の調査研究機関等を対象に、調査研究テーマの実施計画を公募し、応募のあった実施計画について、外部の有識者・専門家等で構成される選定委員会により、実施方法、事業計画、実施体制等の審査(企画競争または一般競争入札)を行う。選定した実施計画については、文部科学省と委託機関の長との間で委託契約を締結し、業務計画書に基づき事業を実施する。 【参考】H23新規実施テーマの例: (1)諸外国の大学の教学ガバナンスに関する調査研究、(2)国内外における産学連携によるキャリア教育・専門教育の推進に関する実態調査 ほか新規10テーマ(計12テーマ)、前年からの継続9テーマの合計21テーマを実施。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
			当初予算	295	279	178	88	87		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
	計		295	279	178	88	87			
	執行額		256	221	132					
執行率(%)		86.8%	79.2%	74.2%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業の調査研究の成果は成果報告書の公表等を通じ、政策決定等に限らず、委託事業と関係のある研究活動等に活用されているものもあると考えられるが、これらにどのような効果があるのか定量的な成果指標として掲げることは困難である。			成果実績						
				達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	新規採択件数 (大学改革推進委託に係るもののみ)			活動実績 (当初見込み)	(件)	16	12 (15)	6 (7)	- (新規公募テーマ数未定)	
	成果報告書公表件数 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/index.htm に掲載)(大学改革推進委託に係るもののみ)			活動実績 (当初見込み)	(件)	H21終了分 6	H22終了分 10	H23終了分 - (報告書は5月末まで)		
単位当たり コスト	693 (万円/件)			算出根拠	平成23年度執行総額(103,889千円)÷採択件数(15件) ※(1)大学改革推進委託の実施テーマ全体で算出					
平成24・25年度 予算 内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進委託費		85百万円	85百万円						
	大学改革研究委託事業事務費		3百万円	2百万円						
計		88百万円	87百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、専門的知見を持つ研究者を有する大学等に、高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するための調査研究を委託するものであり、わが国の高等教育行政施策の立案機能等の確保の観点から、国が実施すべき優先度が高い事業である。 ・平成23年度予算額に対する執行率は74.2%であるが、これは当初計画よりもテーマ件数を絞り込んだためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定に当たっては、十分な期間を確保した上で、公募(企画競争)または一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。 ・契約する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・支出先の選定にあたっては、企画競争または一般競争入札により各調査研究テーマを最も効果的、効率的に実施可能な者を選んでいることから、実効性の高い手段であると考えられる。 ・本事業は高等教育行政施策の企画立案等に係る調査研究を行う性質上、達成目標の設定は困難である。 ・活動実績については、当初見込みにおいて想定していた数と概ね同程度のテーマ数の調査研究を行っていることから、概ね見込みに見合ったものと考えられる。 ・本事業の成果報告書は文部科学省HPへの掲載等を行っており、広く成果の普及が図られている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		・本事業の調査結果は、高等教育行政施策の企画立案や予算への反映などに活用されている。なお、年度毎の様々な政策課題に対応するため、年度当初からの速やかな相手方の選定や、年度を通じた計画的な調査研究テーマの設定が必要である。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に委託先から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・なお、委託調査業務に関する全般的な見直しの中で、平成24年度においては、大学改革推進委託における実施テーマ数の見直し(予算上、16件→8件)や実施計画年度を終えた事業の廃止等の見直しを行い、事業規模の縮小を行っている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1. 事業評価の観点：本事業は、今後の高等教育行政施策の企画立案及び改善に資することを目的とした調査研究事業であり、計画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、調査研究の実施テーマの見直しを踏まえ、平成24年度当初予算で既に予算の縮減を図ったところであるが、引き続き、計画に基づいた適切な予算執行に努めるべきである。 また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		契約の競争性、公平性、透明性の確保について、平成22年度執行から公募期間の適正化(20日間以上)を行っているほか、平成23年度からは従来の企画競争を一部一般競争入札(総合評価落札方式)に変更しており、平成24年度以降も引き続き実施することとしている。これらにより委託事業の執行額の節減を図り、効果・効率的に事業を実施するとともに、計画的な予算執行に努める。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0174	平成23年行政事業レビュー	0148

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



(東京大学のケース)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.国立大学法人 東京大学			E.一般社団法人日本看護系大学協議会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業活動費	印刷製本費、雑役務費、消耗品費 等	6	事業費 活動費	国内調査旅費、印刷製本費、雑役務費、 消耗品費 等	9
	再委託費	東京医科歯科大学への再委託	5	人件費	事務補佐員給与	1
	人件費	会議出席者金、事務補佐員給与 等	3			
	旅費	外国調査旅費、委員招へい旅費 等	3			
	計		17	計		10
	B.国立大学法人 東京医科歯科大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外国調査旅費、委員招へい旅費 等	4			
	その他	消耗品費、会議出席謝金 等	1			
	計		5	計		0
	C.国立大学法人 広島大学			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外国調査旅費、委員招へい旅費 等	3			
	事業活動費	備品費、雑役務費、印刷製本費 等	1			
	計		4	計		0
	D.(株) かんでんCSフォーラム			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業経費	アンケートに関する調査企画費、調査費	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.大学改革推進委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京大学	医学・歯学教育の改善・充実に関する調査研究	17	企画競争	—
2	国立大学法人 千葉大学	技術者教育に関する分野別の到達目標の設定に関する調査研究	14	企画競争	—
3	国立大学法人 東京工業大学	OECD高等教育における学習成果の評価(AHELO)フィージビリティ・スタディの実施の在り方に関する調査研究	10	企画競争	—
4	国立大学法人 千葉大学	今後の医学部入学定員の在り方等の検討に際して必要な二次医療圏ごとの将来の必要医師数等に関する調査研究	8	企画競争	—
5	学校法人 東京理科大学	大学における教育研究活動の評価に関する調査研究	8	企画競争	—
6	国立大学法人 広島大学	大学教育改革の実態の把握とそれに伴う調査分析	7	企画競争	—
7	学校法人 龍谷大学	大学の人材養成機能を活用した地域課題解決策に関する実証的調査研究	7	企画競争	—
8	国立大学法人 九州大学	国内外における産学連携によるキャリア教育・専門教育の推進に関する実態調査	6	企画競争	—
9	国立大学法人 上越教育大学	教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究	5	企画競争	—
10	国立大学法人 北海道大学	諸外国における獣医師養成制度に関する調査研究	5	企画競争	—

B.随意契約・再委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京医科歯科大学	歯学教育における評価システム構築	5	随意契約	—

C.大学改革推進委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 広島大学	諸外国の大学の教学ガバナンスに関する調査研究	4	1	100%
2	国立大学法人 兵庫教育大学	今後の教職大学院におけるカリキュラムの在り方に関する調査研究	2	1	100%

D.随意契約・再委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) かんでんCSフォーラム	アンケート調査票の作成及び発送準備	1	随意契約	—

E.大学における医療人養成推進等委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本看護系大学協議会	看護系大学の教育の質保証に係る調査研究	10	企画競争	—
2	国立大学法人東京大学	地域における薬剤師の役割を踏まえた教育に関する調査研究	5	企画競争	—
3	学校法人近畿大学	臨床薬学教科の教材開発	4	企画競争	—
4	一般社団法人薬学教育協議会	臨床薬学教科の教材開発	4	企画競争	—
5	社団法人日本薬剤師会	地域における薬剤師の役割を踏まえた教育に関する調査研究	3	企画競争	—
6	公益社団法人日本薬学会	薬学教育モデル・コアカリキュラム及び実務実習モデル・コアカリキュラムの改訂に関する調査研究	2	企画競争	—

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。